

「世界防災閣僚会議 in 東北 ～世界の英知を被災地に、被災地の教訓を世界に～」 の議長総括について

（「世界防災閣僚会議 in 東北」の概要）

- ・ **日程**：平成24年7月3日（火）～7月4日（水）
- ・ **目的**：①東日本大震災等近年の大規模自然災害に関する経験・教訓の共有
②災害に強い社会の構築に向けて、防災に関する主要テーマにつき議論。
③ポスト兵庫行動枠組策定に向けた議論を提起
- ・ **主催・共催**：外務省等、JICA、関連地方自治体、関係国際機関（UNDP, UNISDR 等）
- ・ **出席者**：各国の外務大臣、防災担当大臣等の閣僚クラス、関連国際機関代表等、市民社会・民間の代表
- ・ **開催地**：宮城県仙台市（仙台国際センター）他

（議長総括）

世界防災閣僚会議 in 東北は、2012年7月3日及び4日、仙台市、一関市、石巻市、福島市で開催された。外務大臣その他関係閣僚を含む63カ国の代表、14の国際機関の代表をはじめ、地方公共団体、民間、市民社会の代表が会議に参加した。玄葉光一郎日本国外務大臣が会議の議長を務めた。野田佳彦日本国内閣総理大臣及びクラーク国連開発計画（UNDP）総裁が冒頭挨拶を行った。

会議は、災害に強い強靱な社会の構築の必要性、その基本としての人間の安全保障の確保の重要性、防災への投資の長期的有効性、災害に対する備えと持続可能な復旧の重要性を包括的に議論するとともに、公的サービスのあらゆるレベルで防災を主流化し、そのために国際社会の取組を進めることを呼びかける重要な機会となった。会議は、第3回国連防災世界会議で採択される予定の兵庫行動枠組の後継枠組に関する議論を加速する機会となった。

強靱な社会の構築に向けて

参加者は、「強靱な社会」を構築することが喫緊の課題であることを強調した。強靱な社会とは、予防、減災、緊急対応、復旧、復興を含め、自然災害に対しあらゆる局面において備えができていく社会である。強靱な社会は、十分な備えができていくことから、災害を最小化することが可能である。自然災害が発生した場合に、強靱な社会は、緊急対応、復旧、復興に関し効果的な措置をとることができる。

参加者は、防災の取組において、貧困層、高齢者、病人やけが人、こども、障害者、妊婦などの脆弱な個人に対する配慮が重要であることを強調した。参加者は、さらに、強靱な社会の構築には、防災における女性の役割を正に認識し、防災教育等を通じ個人の能力強化を図ることが必要であることを強調した。参加者は、人間の安全保障が防災の取組の重要な基盤となることを確認した。

参加者は、防災への投資は割に合う取組であるとの結論に至った。また、参加者は、大規模自然災害は、生産と流通への影響のみならず、様々な形で国際社会に影響を与えるため、途上国の防災能力の強化及び調達可能な資金の増加は、国際社会の利益であることを確認した。

防災の主流化に向けて

参加者は、防災の優先順位を上げ、防災のための適切なガバナンス機構を確保し、十分な財政資源を割り当てることにより、あらゆるレベルの公共政策において防災を主流化する必要性を強調した。参加者は、政府の中心的な責務と各国の防災に関するオーナーシップを確保することの重要性を認識するとともに、特に自然災害の脅威にさらされやすい地域と途上国において、地域・国際機関が担う役割の重要性を確認した。

参加者は、特に、アジア太平洋地域で取り組まれているように、早期警戒システムの構築や合同での災害ニーズ評価、復旧計画、訓練の実施など、防災に関する地域協力の強化が重要であるとの認識を共有した。

参加者は、国際協力、さらに緊急対応、復旧及び復興に関し被災後の政府主導の取組を支援するための資源の強化の必要性を確認した。早期警戒、避難民支援、早期復旧開始のための能力、適切な評価に基づく円滑な移行など、途上国の対応能力を強化するために、途上国支援を強化すべきである。さらに、参加者は、防災を2015年以降の国際開発目標（ポストMDGs）の主要要素として位置づけるべきとの認識で一致した。

災害最小化のための行動（各国・地域における防災の主流化）

（1）災害に十分備えのできた強靱な社会の構築に向けて

参加者は、自然災害がもたらし得る被害の規模と社会への影響を推計し、関係者の間で共有することが重要であることを確認した。参加者は、あらゆる規模の災害を想定した被害想定とリスク評価を行う必要性があり、また、国・地域のニーズに応じて適切にハード・ソフト双方の機能を組み合わせ、防災力を最大化することが必要であるとの結論に至った。

参加者は、基礎的なインフラが整備されつつある国において、交通および通信ネットワークを含む基幹インフラの複線化（リダンダンシー）を次のステップとして推進することの意義を確認した。

参加者は、自然災害発生時に具体的な行動をとることを可能とする、有意義かつ効果的な防災教育を普及する必要があることを強調した。参加者は、過去の災害の経験と教訓を「国際公共財」として、特に防災教育の歴史がまだ浅い途上国との間で共有をはかることを呼びかけた。また、大規模自然災害が発生した場合に、個人がとるべき行動を実際にとることができるよう、市民が災害対策の効果と限界を正しく理解することの重要性を確認した。

（2）災害時における強靱な社会の構築に向けて

参加者は、防災教育などの手段を通じ「自助」の意識を高めることにより、自然災害が発生した際に自らの命と安全を守ることが可能となることを確認した。

参加者は、多様な関係者が効果的な連係を通じ防災に取り組むための環境整備を図るうえで、社会的弱者の救済、被災者の心のケア、土地利用の計画・規制等への合意形成等において地域コミュニティが果たす中心的な役割を強調した。また、防災計画や復興計画に対しては、住民や地域コミュニティ、企業、NPO、ボランティア、女性、社会的弱者など、社会の多様な立場からの意見を取り入れていくことが重要であることを確認した。

参加者は、防災と復旧は公共財であり、防災への参加と責任は、一般市民、地方自治体、地域コミュニティ、民間、市民社会、その他社会の構成員によって広く担われるべきであることを確認した。参加者は、大規模災害時に行政機能が著しく低下した自治体への自治体間の支援、地方自治体と中央政府の強固な連携、民間企業の公的業務への支援、NGO間の連携、NGOと政府の連携、災害時及び復興プロセスのフォローアップ時の情報発信・収集におけるメディアと行政との連携など、幅広い関係者の垣根を超えた実際的な連携が重要であるとの認識を共有した。また、海外支援の受け入れを円滑にするための制度構築が重要であるとの認識を共有した。

参加者は、大規模災害直後の効果的な緊急対応と早期復旧を可能とする体制をあらかじめ構築しておくことの重要性を強調した。被災国が災害後のニーズを正確に把握し、緊急対応と復旧に取り組めるよう、国際社会が協力すべきことを確認した。参加者は、脆弱性の再現を防ぐため、復興プロセスにおいて災害の根本

的な原因に対処する必要性を認識した。

(3) 新たな災害リスク要因に対応した強靱な社会の構築に向けて

参加者は、災害多発地域における産業高度化、都市化、気候変動といった災害のコストを大幅に引き上げるような近年の新たな災害リスク要因に適切に対応していく必要性を強調した。

参加者は、気候変動の影響を最小限化する対策（適応策）を推進し、また、災害に強い都市の形成に向けて国際社会が協力していくべきことを確認した。例えば都市化への対応として、災害リスク評価に基づく都市計画、防災計画、防災インフラ整備、耐震基準等の整備、防災教育の普及等を総合的に進めていくことが重要であることを確認した。

強靱な経済は強靱な社会の不可欠な要素である。参加者は、自然災害がグローバル化する経済活動に与える影響も念頭に、災害への備えの一環として、それぞれの会社や生産・流通ネットワークにおける実効的な事業継続計画（BCP）の策定を促進することが重要であることを確認した。

参加者は、今日の非常に複雑な社会においては、自然災害は複数のリスクが同時に組み合わさった脅威をもたらしうることや、そのような脅威を想定し、限られた人的・財政的資源を有効に充当するための事前準備における優先順位付けを行うべきであるとの認識を共有した。

新たな防災に関する国際行動枠組に向けて（国際社会における防災の主流化）

参加者は、兵庫行動枠組（2005～2015）が、防災分野における国際社会の重要な指針であることを強調した。さらに、開発における防災の主流化を促進するため、今回の会議の主要な成果を取り込み、かつ、新たな課題と増加する脆弱性にも対応可能な、実効的なポスト兵庫行動枠組を策定すべきであることを確認した。

参加者は、災害リスク要因が増大する中、世界各国・地域において防災への具体的な取組を促進するために、新たな行動枠組では、「いつまでに」「どこまで」「どのように」取り組むべきかを明確にし、具体的な目標値設定、評価方法の確立、施策の体系化の検討を進める必要があることを確認した。

参加者は、「早期警戒」を含む予防措置の重要性を確認しつつ、予防や減災に向けた努力を行ったとしても、自然災害を完全に防ぐことは困難であるとの認識に立ち、緊急対応・復旧・復興までを含めた包括的な災害後の取組が必要であるとの認識を共有した。

参加者は、防災の主流化を定着させるためには、経験豊富な国際機関の協力が必要であり、予防・緊急対応・復旧・復興の各段階において、マンデートと資源を有する機関の一層積極的な関与が必要であるとの認識で一致した。

参加者は、本会議で得られた成果を、2013年のグローバルプラットフォーム、さらには、2015年の第3回国連防災世界会議において活用し、その他の重要な議論の場での成果と共に、ポスト兵庫行動枠組を策定するための議論の重要な基礎とすべきであるとの認識で一致した。その関連で、参加者は、日本が第3回国連防災世界会議をホストする意向を表明したことを歓迎した。

(議長総括の英語版)

**The World Ministerial Conference on Disaster Reduction in Tohoku
~Joint Endeavors for Solutions: Wisdom of the World to the Disaster-Affected
Areas, Lessons of the Disaster-Affected Areas to the World~**

Chair's Summary

"The World Ministerial Conference on Disaster Reduction in Tohoku" was held on July 3rd and 4th in Sendai City, Ichinoseki City, Ishinomaki City and Fukushima City. Representatives from the Governments of 63 countries, including the Ministers for Foreign Affairs and other relevant Ministers, and 14 international organizations, as well as representatives from local governments, the private sector and civil societies participated in the Conference. The Conference was chaired by Mr. Koichiro Gamba, Minister for Foreign Affairs of Japan. Mr. Yoshihiko Noda, Prime Minister of Japan and Miss Helen Clark, UNDP Administrator gave the opening remarks.

The Conference marked a significant opportunity to make comprehensive discussions on the need to build resilient societies to disasters, the critical importance of realizing human security as a basis of such resilient societies, the long-term economic efficiency of investment in disaster reduction, the importance of disaster preparedness and sustainable recovery, and the call for mainstreaming disaster reduction at every level of public services and international efforts for that end. The Conference gave impetus to ongoing discussions on a successor framework of the Hyogo Framework for Action 2005-2015 to be adopted at the third United Nations World Conference on Disaster Reduction.

Towards Building Resilient Societies

The participants highlighted the urgent need to build "resilient societies." Resilient societies are prepared to manage natural disasters from every aspect, including prevention, mitigation, emergency response, recovery and reconstruction. Resilient societies are well-prepared so that damages could be minimized. If natural hazards occur, they can effectively take measures for emergency response, recovery and reconstruction.

The Participants stressed the importance of paying due considerations to vulnerable individuals such as the poor, the elderly, the sick and wounded, children, persons with disabilities and pregnant women in disaster reduction efforts. They further underscored that building resilient communities require proper recognition of women's roles in disaster reduction and the empowerment of individuals through such means as disaster education. They confirmed that human security is a key foundation of disaster reduction efforts.

The participants concluded that investment in disaster reduction pays. They also found that strengthening the capacity of developing countries and increasing the availability of funds for disaster reduction and recovery are in the interest of the international community as well, since large-scale natural disasters affect not only countries directly hit but the wider international community in various ways, not least through damages in production and commerce.

Towards Mainstreaming Disaster Reduction

The participants underscored the need to mainstream disaster reduction at every level of public policy by prioritizing it, ensuring adequate governance mechanisms for disaster reduction and allocating sufficient financial resources to it. While recognizing the central responsibility of governments and the importance of ensuring the national ownership of disaster reduction, they also affirmed important roles borne

by regional and international organizations, especially in disaster-prone regions and developing countries.

Particularly, the participants shared the views on the importance of strengthening regional cooperation on disaster reduction such as establishing early warning system and conducting joint disaster needs assessment, recovery planning and trainings as practiced in the Asia-Pacific region.

The participants affirmed the need to strengthen international assistance and resources for emergency response, recovery and reconstruction in supporting government-led efforts in post-disaster situations. Support for developing countries needs to be stepped up in order to strengthen their response capacity such as providing early warnings and assistance for the evacuees, and their capacity for initiating recovery as early as possible and facilitate a smooth transition based on a sound assessment. They further shared the views that disaster reduction should be incorporated as a major element in a post-2015 international development framework (post-Millennium Development Goals (MDGs)).

Actions to Minimize Damages from Natural Catastrophes (Mainstreaming Disaster Reduction at the National and Regional Levels)

(1) Towards Building Resilient Societies Well-Prepared for Catastrophes

The participants affirmed the importance of estimating damages of possible natural hazards and their impacts to societies as accurately as possible and sharing such information among relevant stakeholders. They concluded it is necessary to make damage estimation and risk analysis by anticipating the largest possible natural catastrophes. They also considered it critical to maximize disaster reduction capability by appropriately combining structural ("hard") and non-structural ("soft") measures, in accordance with particular national or regional needs.

The participants recognized, for countries where basic infrastructure is increasingly being established, the value of promoting and taking multi-layered measures (redundancy) for critical infrastructure, including transportation and communication networks as next steps.

The participants stressed the need to promote a meaningful and effective educational programmes for disaster reduction which leads to concrete actions when natural catastrophes occur. They called for sharing experience and lessons learned from the past disasters as "international public goods", especially to developing countries which may not have sufficient experience in disaster education. The participants affirmed the importance for individuals to understand clearly both merits and limitations of specific disaster reduction measures so that they do what they must do if a large-scale natural hazard occurs.

(2) Towards Building Resilient Societies When Disasters Occur

The participants recognized that increasing awareness on "self-help", through such means as disaster education, enables people to protect their own lives and safety when natural hazards occur.

The participants underlined the central roles played by local communities in creating an enabling environment for disaster reduction through effective collaboration by various stakeholders. These roles include assisting the socially vulnerable, providing psychological care to disaster victims, and forging consensus for land use planning and regulations. They also confirmed, with regard to planning for disaster reduction or reconstruction, the importance of hearing various opinions of the society, including local residents and communities, businesses, non-profit organizations (NPOs), volunteer workers, women and the socially vulnerable.

The participants acknowledged that disaster reduction and recovery are public goods

and that participation as well as responsibility for disaster reduction must be shared by general citizens, local governments and communities, private sector, civil society and other sectors of the society. The participants affirmed the critical importance of operational coordination during the disaster through broad partnership among various stakeholders transcending sectoral differences. Such a partnership includes: assistance to local governments whose administrative functions are damaged due to disasters by other local governments; strong coordination links between local and national governments; support by the businesses community supplementing the public sector; coordination among non-governmental organizations (NGOs); coordination between the government and NGOs; cooperation between governments and media in disseminating and collecting information in disasters as well as in following up on recovery processes. They also pointed out the importance of building frameworks for a swift and smooth acceptance of international assistance.

The participants stressed the importance of setting up institutional arrangements in advance which allow effective emergency responses immediately after large-scale disasters and timely early recovery. They confirmed that the international community should help disaster-stricken countries accurately grasp the post-disaster needs and promptly engage in response and recovery efforts. The participants recognized the needs to address root causes of the disaster in the reconstruction process so as not to reproduce the vulnerabilities.

(3) Towards Building Resilient Societies Addressing Emerging Disaster Risks

The participants stressed the need to appropriately respond to newly emerging disaster risks that in recent years have significantly raise the cost of disasters, for example the concentration of advanced industries in disaster-prone areas, urbanization, and climate change.

The participants confirmed that the international community should cooperate in promoting adaptation to climate change and in building resilient cities. They found measures to respond to urbanization should be comprehensive, including urban planning based on disaster risk assesment, disaster reduction planning, construction of disaster-resilient infrastructure, establishment of quake-resistance standards, and promotion of disaster education.

Resilient economics are crucial elements for resilient societies. The participants affirmed that the business community should acquire acute sense of the importance of establishing effective business continuity plans (BCPs) for individual companies and production/commerce networks as part of their preparedness, considering possible wide-spread consequences of natural disasters to their globalized economic activities. The participants shared the views that, in today's highly complex societies, it is likely that natural hazards pose threats in which multiple risks simultaneously manifest themselves and that prioritization should be made in the planning of preparedness in order to effectively allocate limited human and financial resources for responding to such threats.

Towards a New International Framework for Disaster Reduction (Mainstreaming Disaster Reduction at the International Level)

The participants underscored that the Hyogo Framework for Action 2005-2015 has served as a useful guideline for the international community in the field of disaster reduction. They further affirmed the need to establish an effective post-HFA that incorporates major findings of this Conference and can respond to emerging challenges and increasing vulnerabilities, in order to mainstream disaster reduction in development.

The participants recognized the need to promote concrete actions for disaster reduction in countries and regions across the globe by clarifying, in the new framework for action, what should be done "by when", "to what extent" and "how" in the face of increasing disaster risks. For that end, they confirmed the need to consider concrete goals and targets, evaluation measures, and synthetic integration of relevant measures.

The participants affirmed the importance of disaster reduction measures such as early warning. They at the same time stressed the need to make comprehensive efforts for post-disaster management including emergency response, recovery and reconstruction based on the recognition that natural catastrophes are unavoidable, despite serious prevention and mitigation efforts.

The participants pointed out that cooperation of international organizations with abundant experience is essential to consolidate the mainstreaming of disaster reduction. They shared the views that further active involvement of organizations which have both mandates and resources is crucial in every stage of disaster reduction from prevention, emergency response, recovery to reconstruction.

The participants stressed that the outcome of this Conference should support the preparation for the Global Platform in 2013 in Geneva and the third UN World Conference on Disaster Reduction in 2015, anticipating that the findings of this Conference, together with the other important occasions for consultations, will form crucial building blocks in the discussions of a post-HFA. In this regard, the participants welcomed the intention expressed by the Government of Japan to host the third UN World Conference on Disaster Reduction.